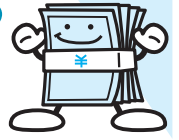


まちのお金の 使いみち



27年度決算審査報告

総務文教常任委員会

委員長 魚原 満晴

「政策企画課」

問 空家活用住宅は、10年契約とのことであるが契約満了後の対応はどうなるのか。

答 借主が賃貸の継続希望があれば所有者との契約になる。

問 移住相談を受けた中で、21世帯が移住したとのことであるが、子育て世帯数は、

答 12世帯である。

「総務課」

問 交通指導員の職務内容と人数は。

答 小中学校の通学路において、毎月1日と15日に交通立哨を行っている。また、町や地域のイベントにおいて交通誘導等

で協力いただいている。人数は、13名。

問 自主防災組織が増えてこない理由と実情は。

答 地域の高齢化等によるリーダーの不在が要因と思われるが、職員が頻繁に地域に出向き、組織率のアップに努めている。

「総合支所」

問 空家有効活用事業に橘地区に物件がないが状況は。

答 調査したが対象となる空家がなかった。

要望 エレベーター点検の委託料の実績があるが、災害で止まった時の対応が業者によって異なるので、契約時など事前に協議しておいていただきたい。

「教育委員会総務課」

問 スクールバス運行で障害児への対応と別便の運行は。

答 教職員が障害児の補助員として同乗したことはあるが、別便の運行実績はない。

「学校教育課」

問 大島出身でない教職員に対

して、本町のことをどの様に教えているのか。

答 ステップアップ研修で、郷土のことを学習する場を設けている。

問 英語教育に重点を置いているとのことであるが到達点は。

答 中学校卒業までに英検3級合格を指標としている。

意見

● 町内の児童生徒が一堂に会して、お互いに交流して打ち解けるような場、例えば体育祭のようなものが必要なのではないか。

● 人口定住対策には、児童生徒の学力のより一層の向上が必要である。

● 英語教育が周防大島の柱となるよう徹底していただきたい。

「社会教育課」

要望 他町で地元の人が案内したら5人の入館料が無料となる制度があった。本町の社会教育課関係だけでなく、いろいろな施設において、観て

いただくことを主目的としている施設について、入館料を地元の案内者や観光バスの運転手等を免除するなど、入館者の増加を図る施策を検討していただきたい。



総務文教常任委員会